

N I M E

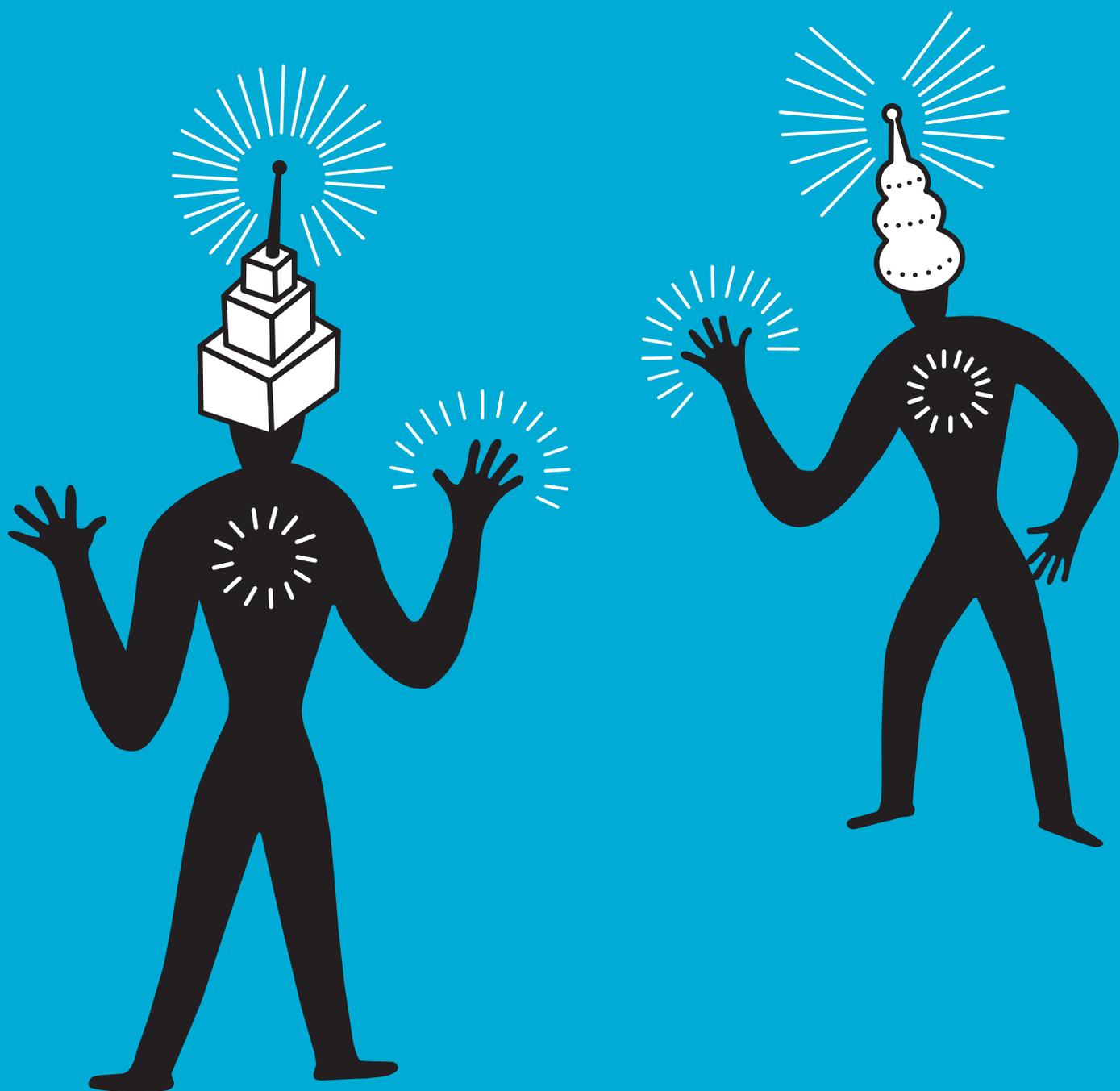
Newsletter

No.

36

2003

特集 eラーニング 支援サイト exCampus.org スタート



NIME

メディア教育開発センター

Contents

巻頭随想	中津井 泉	
	そもそも「学校」とは何なのか	3
特集	西森 年寿/中原 淳/田口 真奈	
	eラーニング 支援サイト exCampus.org スタート	4
	—サイトを構築するためのソースコード、運用ノウハウを無償公開—	
研究トピック	広瀬 洋子	
	日本の高等教育における障害者支援の現在	6
	—高等教育機関における障害をもつ学生に対するメディア・IT活用実態調査2001概要—	
海外レポート	杉本 裕二	
	イリノイ大学シカゴ校EVL(Electronic Visualization Laboratory)等に滞在して	8
研究交流	Brenda Glynn Matthis (ブレンダ・グリッン・マチス)	
	日本における学習障害と米国のユニバーサルデザイン	9
アナウンス		10
センター日誌		12
編集後記		12

次号予告

●特集：**野外と没入型提示環境を結んだ遠隔教育実験報告**

インターネットプロトコル (IP) を利用したSCSにより野外と屋内とを結び、野外の4方向カメラからの全周映像を屋内の没入型映像提示環境に伝送し、講義を行った遠隔教育実験とそれに用いたシステムについて



メディア教育開発センター設置目的・事業

メディア教育開発センターは、昭和53年10月、国立大学共同利用機関として設置された放送教育開発センターを平成9年4月1日に改組し、設置されました。

本センターは、高等教育におけるマルチメディアの利用を促進するための中核的機関として、「多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の提供」を目的としています。

高等教育IT支援事業

- ◎教育通信ネットワーク支援 (技術支援)
- ◎メディア教材・素材提供支援 (コンテンツ支援)
- ◎メディア活用能力開発支援 (人材育成支援)

NIME Newsletter No.36

発行
企画・編集
デザイン・印刷
表紙イラスト
メディア教育開発センター
発行日

メディア教育開発センター 文部科学省大学共同利用機関
メディア教育開発センター広報委員会
大東印刷工業株式会社
谷口広樹「メディア・人間・コミュニケーション」
〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2-12 TEL 043-276-1111 (代表) FAX 043-298-3472 URL <http://www.nime.ac.jp/>
2003年5月31日

そもそも「学校」とは何なのか

㈱リクルート 学びディビジョン
リクルート「カレッジマネジメント」編集長
中津井 泉



「学校」とはそもそも何だろうか。そこが最近気になってしかたない。そう思ったきっかけは2つある。1つは構造改革特区に限るとはいうものの、株式会社の学校参入が認められたこと。もう1つはインターネットを利用したeラーニングが進展してきたことである。

前者についていえば、まだ法案も出来ていないので何ともいえないが、本来的には公益性と継続性を基本としてきた「学校」を、利潤の追求を目的とする株式会社がいったいどう経営するのかという点である。法律では学校は次のように規定されている。「学校とは、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園とする」(学校教育法第1章総則の第1条)。さらに、「学校は、国、地方公共団体及び私立学校法第3条に規定する学校法人のみが、これを設置することができる」(同第2条)。第3条に規定する学校法人とは、「私立学校の設置を目的として、この法律の定めるところにより設置される法人をいう」。そこに株式会社が入るとどうということになるのだろうか。校地や校舎面積、教員の数など様々な要件は学校法と同様の法令に従うのだろうか。もし従うとなると、株式会社としてやっていけるのか。逆に従わないとなると「学校」を規定する要件は既存の学校とどう整合するのか。しかも、これまでの特区提案を見る限りでは、新たな分野からの株式会社の参入というよりは、すでに株式会社で教育事業を行っている塾や資格準備校からの提案が目立つ。規制緩和することで新規事業を生み出し、競争によって市場を

活性化するというよりも、既存の株式会社による教育事業をそのまま学校教育として認めることになりそうにも見える。そうなると、現実には、学校を規定するハードルが単に低くなって範囲が広がっただけということになりはしないか。この問題は、一般論で議論している間はいいいのだが、いざ具体化するとなると、様々な面で根源的な問題に突き当たりそうな気がする。

一方、ITを利用したeラーニングも「学校」という概念を大きく変える可能性を持つ。これまでの一般的な学校のイメージといえば、まず校舎があって、校庭があって、運動場や図書館があって、教室には黒板があって、そこに先生と生徒が集う。朝は8時のチャイムで始まり、春夏秋冬の長期休暇がある。まだ他にもいろいろあるが、学校のイメージは一般的にはそのようなものである。ところが、時間と空間を越えたバーチャルな場で、いつでもどこでも学習者の都合に合わせて教育を受けられるのがeラーニングの特性である。従来イメージする学校という教育の場とは全く違ったものである。現在はそれを通信制と通学制という区分の中で整理しているが、今後IT環境が整備され授業方法として定着してくれば、さらなる大整理が必要になるだろう。そこでまた、土地や建物、教員数といった外形的な「学校」の基準はeラーニングという教育方法からも見直す必要性が出てくる。

そもそも「学校」とは何なのか。何をもち「学校」とするのか。21世紀の社会が求める根源的な学校の再定義がいずれなされなければならないように思える。

eラーニング支援サイトexCampus.orgスタート

— サイトを構築するためのソースコード、運用ノウハウを無償公開 —

2003年4月、メディア教育開発センターは、eラーニング支援サイトexCampus.org(エックスキャンパス・ドット・オルグ:http://www.excampus.org/)を開設した。

このサイトは、eラーニングサイトの構築支援システムを無償配布し、あわせて、eラーニングサイトの運用事例をウェブコンテンツ化して紹介するものである。配布するシステムは、2002年度よりメディア教育開発センターと東京大学大学院情報学環・学際情報学府が共同で開発・運用を行ってきたeラーニングサイトiii onlineの基盤となるシステムである。

今後、本サイトを媒介として、eラーニングに関心をもつ高等教育現場との交流が目指される。

■exCampusプロジェクトの経緯

2002年度、メディア教育開発センターは、東京大学大学院情報学環・学際情報学府のeラーニングサイトであるiii onlineの開発と運営を共同で推進してきた。

2002年4月から開始されたiii onlineは、講義映像をストリーミング配信し、社会人大学院生などの毎回の通学が困難な学生をサポートする取り組みであった。2002年度は計5つの授業が配信された。講義映像に加えて、デジタル化された資料の配布や、電子掲示板を利用した学生間の意見交換や課題提出などが行われた。さらに、iii onlineは履修生以外の一般のサイト訪問者に対しても、授業の映像を公開しており、情報学環・学際情報学府の教育内容を情報公開するといった側面も担っていた。2003年2月20日までに、サイト全体で107万ヒット、のべ46347人の訪問者があった。

2002年の秋より、筆者らはiii onlineの基盤システムを無償配布するwebサイトを開設する準備を進めてきた。またシステムの配布だけでなく、iii onlineの取り組みを通して得られた知見や、その運用の方法なども公開することで、高等教育機関におけるeラーニング実践を総合的に支援することを目指した。

2003年4月にこのwebサイトは公開され、システムの無償配布が開始された。配布されるeラーニング環境構築システムをexCampus(エックスキャンパス:extended Campus)、配布を行うサイト名はexCampus.orgと名付けた。

■exCampusの機能

exCampusは、本誌NIME Newsletter No.31に紹介されたxGateというシステムの機能を継承している。xGateは2002年度のiii onlineの基盤システムの名称であ

り、Microsoft Internet Information Services上で動作するものであった。

今回のシステムの無償公開は、eラーニング導入の障壁を下げ、様々な機関でのeラーニング実践を促すことが目的であった。この目的にそい、Linux(OS)、Apache(webサーバ)、PostgreSQL(データベース)など安価に構築できる環境のもとで稼働するよう、xGateのソースコードをすべて書き換えたものがexCampusである。PHPというHTMLに埋め込むサーバサイドスクリプト技術を用いている。また、これまでxGateに実装されていなかったいくつかの機能を追加した。なお、2003年度よりiii onlineのシステムもexCampusに変更されている。

現在、exCampusは主に以下の機能から構成される。

- (1) 学習者登録・管理機能:学生の名前や所属や履修授業等の基本的な情報を管理できる。また、プロフィール



exCampus.orgのTOPページ

ルといって、学生が自身の顔写真や自己紹介文を登録して、他の授業参加者に公開する機能がある。

- (2) コンテンツ(ストリーミングビデオ・資料)登録・管理機能:授業の映像や資料を登録して、サイト上で配信できる。ただし、映像のストリーミング配信を行うには、動画ストリーミングサーバが別途必要となる。また、授業の映像や資料は、公開・非公開が設定でき、サイトへの一般訪問者に対する公開に対応できる。
- (3) ニュース登録・管理機能:各授業での告知や、サイト全体でのサーバメンテナンス等の告知が行える。
- (4) 電子掲示板機能:基本的なweb掲示板であるが、階層表示、ファイル添付、検索機能がある。
- (5) メール配信機能:授業に関する告知と掲示板に書き込まれた記事の情報についてのメールを、自動で定期的に学生に配信できる。
- (6) 課題告知・提出機能:課題を提示し管理できる。学生はテキストあるいはファイルをアップロードすることで提出を行う。

■ eラーニングサイト運用の事例報告

exCampus.orgでは、exCampusの導入活用事例として、iii onlineの実践を紹介している。以下のような内容が取り扱われている。(1)事前準備—組織作り・授業の公

開と著作権への配慮、(2)運用スタッフの仕事—機材の準備・ストリーミングビデオの撮影・掲示板の運営、(3)利用者の声—学生の声・教官の声・アンケート結果

それぞれ、高等教育機関でのeラーニングの現場からの報告であり、この領域に関心をもつ人々に示唆を与えられるものと期待している。

■ exCampus.orgのねらいと今後

exCampusは技術的には比較的シンプルなものであるが、授業の映像配信を中心としたeラーニングサイトを開始するには十分な機能を備えていると考える。高等教育改善にとって大きな可能性を持つeラーニングを始めてみる第一歩の支援となることを望む。

また、exCampus.orgで紹介された事例が、eラーニングサイト運用の具体的なイメージを与え、新たなプロジェクトが計画される際の一助となることを期待する。

筆者らは今後、exCampus.orgとexCampusを様々な教育関係者に利用・検討していただくことを通して、高等教育におけるeラーニングのもつ可能性や問題点を見だし、運用ノウハウを共有することなどを目指したい。さらに、そのような知見の整理や、eラーニングに新たに求められるツールの提案などを行っていく予定である。



exCampus.orgの事例報告のページ



exCampusで構築したサイト例 (iii online)

日本の高等教育における障害者支援の現在

— 高等教育機関における障害をもつ学生に対するメディア・IT活用実態調査2001概要 —

現在、日本では18歳人口の減少、国際化、生涯教育の需要の増大などがあいまって大学の変革が早急に求められている。中でも学術研究や教育におけるIT環境の整備とともに、留学生、社会人など多様な学生を受け入れるシステム作りが大学生生き残りの大きな鍵となっている。

2002年1月にNIMEでは、全国の高等教育機関(大学667校、短大537校、高等専門学校62校)合計1266校に対して障害をもつ学生とIT環境に関する郵送アンケート調査を行い、回収率は大学で437校(全体の66%)、短大323校(全体の60%)、高専50校(全体81%)であった。現在、詳細な分析中であるが、今回はこの調査の概要から日本の高等教育における障害者支援の現在について報告する。

尚、本調査では、「障害をもつ学生」とは、運動障害、聴覚障害、視覚障害、色覚障害、健康障害、言語障害等をもつことと規定した。学習障害は含まれていないが今後こうしたニーズは高くなると予想される。

1. 高等教育における障害をもつ学生

障害をもつ学生の在籍する高等教育機関は、大学66%、短大36%、高専34%である。ただし、障害をもついても大学に申告していない者も多く、個々の大学によって実情はかなり異なっていると思われる。

2. 障害をもつ学生に対するサービス

障害者に対する支援や相談窓口を設置していると答えた大学は130校(30.9%)、短大60校(18.8%)、高専8校(16.3%)である。しかし訪問してみると、学生課や教務課の中でのわか仕立ての兼務で、独立した窓口や専門官による緊密な対応がなされているとは言い難いケ

ースが多い。成文化された規定のある大学は、回答した大学437校中25校(5.9%)で、短大323校中8校(2.5%)、高専50校中1校(2.0%)であった。障害をもつ学生に対する学内委員会を設置している大学は42校(9.9%)、短大12校(3.7%)、高専2校(4.1%)であり、大学が一番高いが、それでも10%に満たない。障害をもつ学生の入学を契機に窓口の設置等、現場の対応策は生まれつつあるものの、米国、カナダ、豪州のように法律によって障害者の学習権が確立されていないために、日本では受け入れがシステムとして積み重ねられ制度化して行きにくいのが実情である。(図1参照)

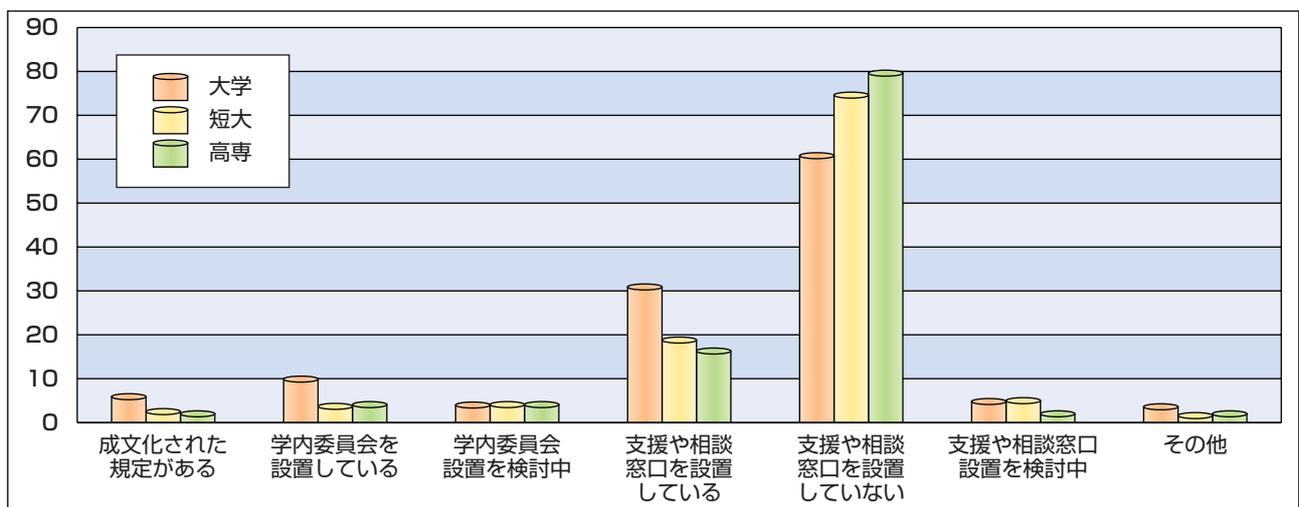


図1 障害者に対するサービス

[実施されているサービス]

●ノートテイク、手話通訳、朗読の有無

(校)

	大学	短大	高専	合計
1. 学生有志に依頼	85	44	0	129
2. 学外のサービス機関に依頼	37	15	2	54
3. 依頼していない	315	262	47	624

●障害者支援に関する教職員への指導の有無

FD等を行っていると感じた大学は189校(45.0%)、短大は114校(35.8%)、高専は11校(22.4%)であった。

障害をもつ学生に接する教職員への個別対応は進められてはいるが、教職員の個々の努力に負う面が多く、FDプログラムなどはほとんど行われていないのが現状である。

●研修や指導の内容

(校)

	大学	短大	高専	合計
1. 個別の研修指導	156	102	9	267
2. FD研修	2	2	0	4
3. 冊子配布	11	5	1	17
4. Webに記載	1	0	0	1
5. その他	34	15	3	52

3. 学内IT環境整備と障害者

授業や講義に関する一般的なシラバスや関連情報をWebに掲載しているか、という問いには、すべてを掲載しているのは、大学153校(18.6%)、短大21校(6.6%)、高専10校(20%)、かなり掲載しているが大学107校(13%)、短大14校(4.4%)、高専4校(8%)、半分程度が大学31校(3.8%)、短大6校(1.9%)、高専2校(1.9%)である。まったく掲載していないのが、大学308校(37.4%)、短大207校(65.3%)、高専15校(30%)である。ウェブページが障害者にアクセシブルなデザインの配慮をしているか、という問いには、大学、短大、高専ともに約70%が、配慮をしていないと回答している。障

害をもつ学生への支援情報をウェブページに掲載していると答えたのは、大学1.5%、短大1%、高専0%である。

圧倒的な量と質を誇る米国・豪州・カナダ・英国の高等教育機関のウェブページは、ほとんどの場合障害者にアクセシブルなデザインの配慮(音声合成装置で視覚障害者等が読みやすいもの)がなされ、それを評価、保証する機関の認定マークが記されている。日本の高等教育機関におけるウェブ情報の貧弱さは、多様な学生の受け入れや、研究や授業の改善にIT活用が唱えられているにもかかわらず、機関側がいまだに本気になってIT活用に本腰を入れていないことが見てとれる。また、教職員のメールアドレスの学生への開示率は大学44.4%、短大27.5%、高専44.0%と半分にも満たない。

4. 終わりに

今後の高等教育、生涯学習の変革、メディア教育の推進にとって、障害者へのメディア支援は単に弱者救済という概念を越えて、学生個人個人のニーズにあった学習支援を築く上での先鞭を切るモデルとなり得ると確信している。各機関は早急に多様な学生の立場からIT環境整備を再度検討する必要がある。NIMEの研究開発部では、2002年度より障害者支援のプロジェクトが正式に立ち上がり、全国調査とともに、2002年度制作ビデオ教材「高等教育におけるバリアフリーを目指して」、米国の大学における障害者支援局の機能に焦点をあてた2003年度「U.S.A発高等教育のバリアフリー」の制作をとおして、障害者をもつ学生を迎えようとしている高等教育機関を支援している。また毎回特設ウェブサイトと連動させたSCS研修事業「高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援」も5回を数え参加校も増加しており、2003年度には東京大学、筑波技術短大、愛媛大学などの研究者と連携しての研修も3回予定している。詳しくは以下のサイトをご参照頂きたい。

関連情報

<http://www.nime.ac.jp/~hirose/index.html>

研修事業

<http://www.nime.ac.jp/KENSYU/index.html>

イリノイ大学シカゴ校 EVL等に滞在して

EVL (Electronic Visualization Laboratory)



イリノイ大学シカゴ校：ELVがある建物

筆者は、2002年10月中旬から2ヶ月間、イリノイ大学シカゴ校、トロント大学、カリフォルニア大学およびジェット推進研究所で、バーチャル・リアリティ・システムによる科学技術理解教育手法の研究をする機会を得た。各種のバーチャル・リアリティ・システム、工学とファイン・アート学との融合によるコンテンツ、多種の教育応用への実例を研究することができ、きわめて貴重な体験をした。

最初の1.5ヶ月間、イリノイ大学シカゴ校(UIC)のEVL(Electronic Visualization Laboratory)に滞在した。EVLは世界ではじめて没入型バーチャル・リアリティ(VR)システム(CAVEと呼ばれている)を開発した機関であり、工学とファイン・アート学とを融合させたユニークな研究所である。EVLには、工学系Thomas DeFanti教授とアート系Dan Sandin教授の2人のまったく同格の所長がいて、この体制で約25年間研究をすすめる。VRのシステムだけではなく、両分野の共同作業ですばらしいコンテンツをうみだしている。滞在中、工学系教員がアート系学生を指導する、また両分野の学生同士が議論している光景をよく目にした。EVLでは、教員、スタッフ、学生(主に大学院生)の全員、約40名が参加する“Tech meeting”と呼ばれる会議が、週に1回開かれている。滞在開始2回目の“Tech meeting”で我々の研究概要を紹介する機会を作って頂き、約40分間講義した。その後、所員から質問や提案など受けるようになり、研究をスムーズにすすめることができた。

EVLでは、初期の没入型VRシステムから、DLPプロジェクタを用いた高輝度没入型システムまで、実際に開発されたシステムによる提示を受けながら、研究目的、研究方法、機能・性能の説明を受け、討論を通じて没入型VRシステムの研究をした。同時に、特に高輝度型のVRシステムが持つ問題点について討論した。また、シカゴバッドパフォーラーストックホルムの3地点にある没入型VRシステム相互間を、高速ネットワークを用いて接続し空間共有する実験にも参加し、実際に仮想空間内での操作を体験できた。また



ELV内オフィスの筆者

没入型VRシステム以外に、I-deskと呼ばれる傾斜型1面立体視スクリーン型システムの研究も進んでおり、これを利用した医学教育用コンテンツを体験しながら討論した。

その後、トロント大学、カリフォルニア大学、ジェット推進研究所を歴訪した。まず、トロント大学のETC-Lab(Ergonomics in Teleoperation and Control Laboratory)を訪れ、“Dynamic Viewpoint Tethering”と呼ばれる、仮想空間内での3次元ナビゲーションを容易にする手法等について、デモンストレーションを見学しながら討論した。次にカリフォルニア大学ロスアンゼルス校Cultural VR Laboratoryでは、ONYXを用いた円筒型3次元ディスプレイ装置によるデモンストレーションを見学できた。これは、3台のプロジェクタを用いて、非常に精細な3次元映像を提示できるものである。所長は考古学の専門家で、古代ローマの遺跡などの実写映像をこのシステムで立体的に提示することにより、考古学の授業を実施している。これは、VRの教育への応用として、非常に興味があるものである。ジェット推進研究所(Jet Propulsion laboratory)は、Galileo、Genesis、Voyager、Grace等の深宇宙探査の研究で有名な研究所である。ここでは、今後の教育用コンテンツ開発に役立てるため、宇宙探査の計画の概要説明を受け、Radio Interferometry System(VLBI)によるプレート運動実測結果、GPS利用高精度測位結果などの、研究成果を聞き討論した。

“Windy city”の異名を持つシカゴは、確かに寒く強い日が多いが、アメリカ合衆国第3の都市の割には混雑した印象は受けず、人々は概して友好的であった。シカゴ美術館を始め、すばらしい美術館や博物館が多くあって楽しめた。筆者はシカゴ市内に滞在し、EVLまで毎日電車通っていたが、人が集まる場所や電車内で携帯電話で通話したり、携帯電話のキーをたたくという日本でよく見られる異様な光景は、シカゴ等ではほとんど見られず、マナーを守り他人を思いやる精神を強く感じた。

日本における学習障害と 米国のユニバーサルデザイン



Brenda Glynn Matthis (ブレンダ・グリン・マチス)
2002年6月4日～9月3日の間メディア教育開発センター研究開発部 外国人研究員
専門は、テクノロジーを使った学習障害児への教育方法
米国 レズリー大学助教授

2002年6月から8月までの3ヶ月間、私はNIMEの研究員として高等教育における障害者支援システムを研究している広瀬洋子助教授と共に仕事をする機会に恵まれた。障害者支援において日米で決定的に異なっているのは、米国にはADA法(米国人差別禁止法)やリハビリテーション法といった人権運動の中で生まれた強力な法が存在することである。テクノロジーと特殊教育の専門家として、ハーバード大学、CAST(Center for Assistive Technology)、レズリー大学ではLD児への教育に取り組んできた私の今回の日本における研究テーマは、学習障害(LD)の日本の状況。

- ・高等教育において、LDはいかに顕在化するか?
- ・高校入学前、或は高校で、LDはどのように支援されているか?
- ・高等教育におけるLD学生への支援の現状は?

米国では30年前以上前からLD研究が始まり、近年、大学の障害者サービスの60%は学習障害者に向けられているが、日本では高等教育においてLD学生を捜すことは大変難しい。2000年に文部科学省が「学習

障害」を公式に定義したが、多くの人に理解されているとは言い難い。学習障害と知的障害を混同している場合も多い。LD児への支援は初等教育段階では始まっているが、中学・高校では手つかずで卒業後の追跡調査は皆無である。

私と広瀬助教授は3ヶ月間できるだけ多くの教育関係者や研究者の話聞き、「LD児の母の会」の母親たち約20人にも詳細なインタビューを試みた。うち1人だけ大学生の母親がいたが、大学側はその事実を知らず、家族のみの支援で孤独な学習生活を送っていた。大方の日本人にとってLD児が大学に行けるとは想像がつかないようだ。同時に、米国のLDと日本のLDが必ずしも一致していない事もわかった。言語表記の違いから米国に多く見られるDyslexia(失読症)は日本には少なく、支援のニーズも異なっている。

短い滞在ではあったが、6月の日本障害高等教育支援センターの大会での発表を皮切りに、福岡教育大学、国立特殊教育総合研究所などに招かれ、米国のLD児への教育とIT支援について講演した。統合教育主流の米国の教室で、少数の障害児

やLD児をいかに支援するか、どのような技術や方法が有効なのか、鋭い質問が投げかけられた。なかでもハーバード大学教育学部で開発した脳科学に基いたIT活用教授法に強い関心が寄せられた。ITを活用した学習のユニバーサルデザインは、多様な方法での教材提示とともに、学習者が自分の得意な方法で知を表現することを可能にした。コンピュータに繋げるポータブルワープロの利用や、学内ウェブ情報の充実、ボランティアの養成、ファカルティ講習など、米国の経験がすぐに役立つ分野もかなりあった。

帰国後も私の日本に対する関心は深まりつづけ、来年には再度来日する計画をたてている。今後も日本の研究者と交流を深め、日米両国のLD児の学習が実りあるものになるような研究をしたいと思っている。

(和訳文責:広瀬洋子)

Rose, David and Meyer, Ann. 2002. Teaching Every Student in the Digital Age: Universal Design for Learning. ASCD

アナウンス

■SCSアナウンスメント

2003年6月から7月までのSCS利用申し込みの中から、視聴参加が可能なものをいくつかご紹介いたします。視聴・参加希望がありましたら議長局機関のSCS担当部署までご連絡ください。

なお、本表の開始時間及び所要時間は衛星回線の利用時間ですので詳細は、議長局機関でご確認ください。

また、SCS利用申し込みは当センターホームページ (<http://www.nime.ac.jp>) でご覧ください。

月 日	開始時間	所要時間	内 容	議長局	参加局
6/12	16:30	2時間00分	研究会：関数解析学の話題	琉球大学	群馬大学外2局
6/18	13:00	2時間00分	講演会：統計数理セミナー [CG-Newton method for penalized logistic regression machines]	統計数理研究所	未 定
7/10	16:30	2時間00分	研究会：作用素環論の研究会	千葉大学1局	琉球大学外2局
7/17	17:00	1時間30分	講演会：最新の視覚研究についての講演と討論	千葉大学1局	九州大学外10局
7/24	8:40	8時間20分	研修会：「大学図書館の建築と設備」 (平成15年度大学図書館職員長期研修)	筑波大学3局	筑波大学1局

■SCS特別講義「eラーニング」

●第1弾「eラーニング・ファンダメンタル」

(<http://www.nime.ac.jp/~project/SCS-eL/>)

期 日：2003年9月16日(火)～19日(金)、及び、22日(月)

10:30～16:10

初日(9/16)10:00～10:30に開講式を行います

目 的：eラーニングを社会人教育に取り入れるための基礎として、インタラクショナルデザインの基本概念と設計・開発・評価技法を概観し、eラーニングについての理解を深める(発注者としてeラーニングシステム提案書の選択ができるようになる程度)

学習対象：eラーニングの実践に関わる高等教育機関の教職員(研修として)

eラーニングや教育について学ぶ大学院生(大学院教育として)

産業界の実務担当者(資質向上や能力開発として)

主 催：メディア教育開発センター

共 催：東北大学大学院 教育情報学研究部

電気通信大学 先進e-Learning研究ステーション

協 力：NTTラーニングシステムズ株式会社 (NTT-LS)

協 賛：日本イーラーニングコンソシアム (eLC)

■総研大トピック

メディア教育開発センターが総研大に参加して三年目になった。あらたに三名の新生を迎え、全部で十一名の学生さんを指導していることになった。また、今年度からはいよいよ博士論文の提出を受けることになる。博士論文の審査などについては、他専攻での経験が蓄積されているものの、当専攻としては初めてのことも多く、試行錯誤をしながら方向性を探っているようなところもある。しかし、教官各位には大変強い熱意をもって総研大の活動に取り組んでいただいております、新専攻長としては心強く思っている。

センターは来年の四月に独立行政法人という新たな体制

に移行することになっており、総研大のその他専攻の基盤機関と異なった形態をとって行く中で、その独自性を活かしつつ他専攻との連携をさらに強化していかねばならない。総研大における活動は、センターにおける研究開発のリソースを社会に還元するための一つの場として重要なだけでなく、センターの本務である教育という問題について実践的にフィードバックを得られる貴重な場でもある。その意味で、今後、メディア教育開発センターとしては総研大の活動に従前に増した力を投入していかねばならないと考えている。

【メディア社会文化専攻長 黒須正明】

■人事異動

平成15年3月31日発令（教官）

定年退職	研究開発部 助教授	(メディア活用研究開発系)	瀬田 智恵子
辞職	研究開発部 教授	(学習リソース研究開発系)	高津 直己
辞職	研究開発部 助教授	(学習リソース研究開発系)	宮本 友弘

平成15年3月31日発令（事務系）

定年退職	管理部施設課システム技術係長		東宮 靖武
------	----------------	--	-------

平成15年4月1日発令（教官）

【採用】			
研究開発部 助教授		(メディア活用研究開発系)	高比良 美詠子
研究開発部 助手		(学習リソース研究開発系)	稲葉 利江子
【昇任】			
研究開発部 教授		(教育ネットワーク研究開発系)	大澤 範高
研究開発部 助教授		(メディア活用研究開発系)	田口 真奈
【転入】			
研究開発部 助教授 (教育ネットワーク研究開発系)		(東京工業大学大学院理工学研究科助手)	澁谷 智治

平成15年4月1日発令（事務系）

【転出】			
横浜国立大学共同研究推進センター教授		(事業部長)	嶋原 猛
新潟大学総務部人事課長		(管理部総務課長)	佃 雅之
文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課課長補佐		(管理部会計課長)	酒井 哲夫
国立情報学研究所開発・事業ネットワークシステム課長		(事業部ネットワーク課長)	神谷 友久
文部科学省高等教育局学生課法人指導・振興係長		(管理部総務課企画法規係長)	阿部 幸治
京都大学総務部企画課専門職員		(事業部研究協力課研究協力係長)	柴田 玲
東京大学医学部研究協力掛長		(事業部研究協力課国際交流係長)	片桐 和子
千葉大学真菌医学研究センター会計係長		(事業部ネットワーク課ネットワーク専門職員)	相川 敏英
千葉大学園芸学部専門職員 (学生生活担当)		(事業部ネットワーク課研修企画係長)	西田 行孝
千葉大学経理部契約室契約第二係長		(事業部教材制作課教材企画係長)	古泉 好美
千葉大学総務部国際交流課専門職員		(事業部教材制作課スタジオ業務係長)	松島 美智男
筑波大学総務部情報処理課専門職員		(事業部情報資料室放送資料第一係長)	鈴木 尚行
千葉大学医学部附属病院医事課 (医療情報)		(管理部総務課人事係員)	高橋 実
東京大学医学部附属病院管理課整備企画掛員		(管理部会計課経理係員)	清水 常男
【転入】			
事業部長		(愛知教育大学総務部長)	曾我 渡
管理部総務課長		(大学入試センター管理部情報課長)	石田 英貴
管理部会計課長		(大学評価・学位授与機構管理部会計課長)	小山 登
事業部ネットワーク課長		(国立情報学研究所開発・事業ネットワークシステム課課長補佐)	坂本 朝治
管理部総務課専門職員 (評価担当)		(文部科学省高等教育局私学部私学行政課総務係員)	
(管理部総務課企画法規係長 併任)			多田 典史
管理部施設課システム技術係長		(東京大学医学部施設掛主任)	越山 誠司
事業部研究協力課国際交流係長		(独立行政法人国立女性教育会館研究国際室国際企画係長)	青木 一恵
事業部研究協力課専門職員 (共同研究等担当)		(千葉大学真菌医学研究センター会計係長)	水野 進
事業部ネットワーク課研修企画係長		(千葉大学文学部・法経学部庶務係長)	高橋 志徳
事業部教材制作課教材企画係長		(千葉大学理学部会計係長)	川原 武
事業部教材制作課スタジオ業務係長		(千葉大学園芸学部厚生係長)	石井 麻代
事業部情報資料室放送資料第一係長		(筑波大学学務部学務第一課専門職員)	
(事業部情報資料室放送資料第二係長 併任)			高野 雄二
管理部総務課人事係員		(千葉大学総務部人事課給与第二係員)	中澤 淳
管理部会計課経理係員		(東京大学医学部附属病院管理課用度第一掛員)	濱田 大輔
【昇任】			
事業部ネットワーク課管理係長		(事業部ネットワーク課管理係主任)	麻生 亘
事業部ネットワーク課衛星通信係主任		(事業部ネットワーク課衛星通信係員)	恩田 健一
事業部教材制作課教材企画係主任		(事業部教材制作課教材企画係員)	草柳 大輔
【配置換】			
事業部研究協力課研究協力係長		(事業部研究協力課専門職員 (共同研究等担当))	島津 俊長

センタ-日誌

●平成15年3月

- 3日 教員選考委員会/運営協議員
研究会：コラボレーションシステムの統合と国際化の研究開発
- 4日 財務省主計官 来訪
- 5日 外務省中南米諸国青年招聘事業 6名来訪/オーストラリア大使館参事官, 豪日交流基金理事来訪
- 6日 メディア教材・素材提供支援会議
研究会：仮想環境システムを用いた教育手法の研究開発
- 7日 専攻運営会議
研究会：デジタル情報テクノロジーの教育応用研究開発 (VU基盤技術の高度化およびその実証研究)
- 8日 研修講座 英語メディア教材を活用した英語で教える「NIME」(～9日)
- 10日 広報委員会
研修講座 ビデオ教材制作講座「東放学園専門学校」(～14日)
研究会：デジタル情報テクノロジーの教育応用研究開発
- 11日 センター運営会議/自己点検評価委員会/独立行政法人に関する説明会/専攻委員会
- 14日 高等教育IT活用推進事業全体会議(学術総合センター)
研究会：コラボレーションシステムの統合と国際化 (国際サブグループ)
- 17日 IT教育支援協議会
研究会：デジタル情報テクノロジーの教育応用研究開発 (VU基盤技術の高度化およびその実証研究)
研究会：教育のメディア活用能力を向上させるための研修プログラムの研究開発 (IT教育人材開発フォーカス) (～18日)
アメリカ教育省レイ・マイヤーズ氏 他2名来訪

- 18日 評議員会(虎ノ門パストラル)
JICA ジョルダン国デジタル教材開発調査 3名来訪
- 20日 研究会：国際的通用性の高い先進リソースとその流通方略の研究開発
- 24日 研究会：デジタル情報テクノロジーの教育応用研究開発(1)VU
研究会：国際的通用性の高い先進リソースとその流通方略の研究開発
研究会：仮想環境システムを用いた教育手法の研究開発
JICA 沖縄国際センター研修関係者 15名来訪
- 25日 研究開発部運営会議/研究開発部会議
研究会：国際的通用性の高い先進リソースとその流通方略の研究開発
- 28日 自己点検評価委員会/センター運営会議/離任式
研究会：デジタル情報テクノロジーの教育応用研究開発
- 31日 研究会：デジタル情報テクノロジーの教育応用研究開発 (高等教育のグローバル化対応研究)

●4月

- 1日 辞令交付/着任式
- 4日 専攻運営会議
- 8日 センター運営会議/専攻委員会/研究開発部会議
- 12日 研修講座 英語コミュニケーション教育の盲点「NIME」(～13日)
- 17日 転任職員等研修(～18日)
- 18日 研究会：仮想環境システムを用いた教育手法の研究開発(～19日)
- 22日 センター運営会議/研究開発部運営会議/研究開発部会議
- 25日 研究会：デジタル情報テクノロジーの教育応用研究開発 (高等教育のグローバル化対応研究)

編集後記

印刷メディアの世界から情報メディアの世界に移って1年4ヵ月が経った。印刷メディアの世界では、印刷情報の制作に関して情報技術の活用に制約があった。

しかし、印刷情報が書籍・ジャーナルとして発行されれば、印刷メディアは出版流通(経済的な利用)および国立国会図書館の納本制度等(公共的な利用)による循環システムを保有している。一方、情報メディアの世界では、情報技術の活用に制約はないように見える。

ところが、情報メディアのコンテンツの循環システムは、印刷情報と

比較して、制限ないしは全く閉ざされているとさえいえる。両方のメディアを体験して感じることは、情報メディアのコンテンツの制作コストが印刷情報の制作コストと比較して1桁以上の差があること、情報メディアのコンテンツの蓄積・流通に関する法的な整備がなされていないことである。これら課題解決の共通の観点として、情報メディアが循環型社会における現象である以上、自然資源の効率性が重要になると考えている。

(児玉晴男)

メディア教育開発センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目12番
TEL 043-276-1111(代表) FAX 043-298-3472
URL http://www.nime.ac.jp/

交通案内

- 交通機関利用
 - JR総武線幕張駅・京成線京成幕張駅下車、幕張の浜方向へ1km(徒歩約15分)
 - JR京葉線海浜幕張駅下車、幕張駅方向へ1km(徒歩約15分)
- 車利用
 - 首都高速→京葉道路→幕張1.C.→国道14号線幕張5丁目信号幕張の浜方向へ右折400m
 - 首都高速(湾岸線)→東関東自動車道→湾岸習志野1.C.→国道357号線→1km(2つ目の信号幕張駅方向へ左折)

- | | | |
|-----------|---------------------------------|---------|
| 主な
刊行物 | ○メディア教育開発センター要覧 | (年1回発行) |
| | ○メディア教育開発センター年報 | (年1回発行) |
| | ○広報誌「NIME Newsletter」 | (隔月発行) |
| | ○SCSニュース | (年4回発行) |
| | ○メディア教育開発センターリーフレット | (年1回発行) |
| | ○メディア教育開発センター研究紀要
—メディア教育研究— | (年2回発行) |
| | ○メディア教育開発センター研究報告 | (随時発行) |
| | ○メディア教育開発センター研究資料 | (随時発行) |

